

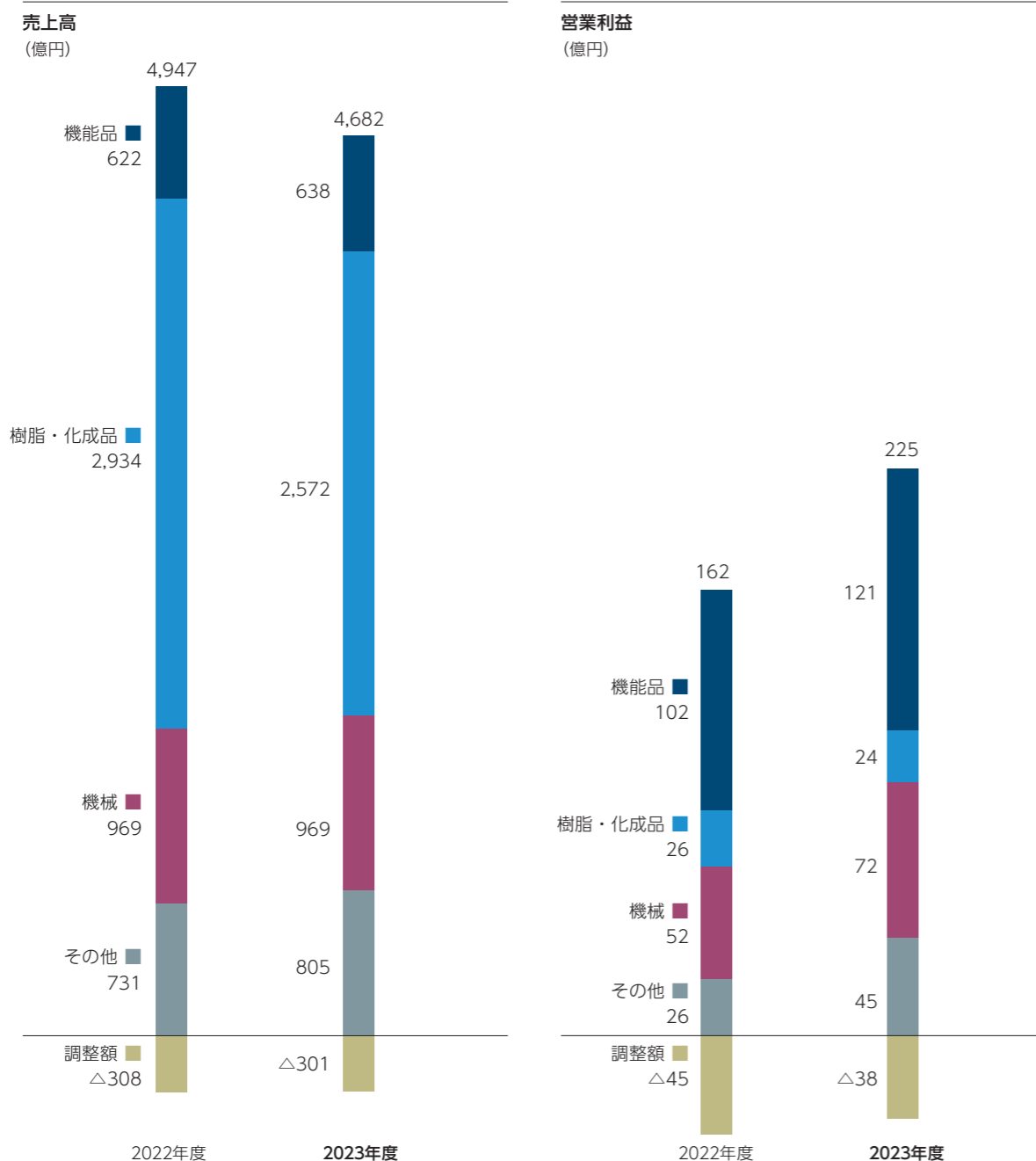
## セグメント別業績概況

2023年度の連結売上高は、2022年12月に医薬品受託製造会社((株)エーピーアイコーポレーション)を買収した効果があったものの、樹脂・化成品セグメントにおいて中国経済の停滞等の影響もあり、ナイロンポリマー・カプロラクタム等の販売が低調に推移した影響が大きく、減収となりました。

連結営業利益は、樹脂・化成品セグメントにおいてファインケミカルや工業薬品等の販売が低調に推移したものの、機能品セグメントにおける分離膜の販売、機械セグメントにおけるアフターサービスが堅調に推移し、また医薬事業のロイヤリティ収入も増加したことなどから、増収となりました。

連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、連結営業利益の増加に加え、セメント関連事業(持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント(株))において石炭等エネルギー価格高騰を反映させた販売価格への是正等を進めたことにより持分法投資損益が改善し、増収となりました。

UBEグループの連結売上高および連結営業利益は本グラフのとおりです。



(注) 2023年度において、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2022年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

## 機能品

(年度)	億円		増収増益 前年度比 増減率
	2022	2023	
売上高	622	638	2.6%
営業利益	102	121	18.2%

- ポリミッド事業は、大型ディスプレイおよびスマートフォンの需要が低調に推移したことから、減収となりました。
- 分離膜事業は、バイオメタン製造向け脱炭酸膜の需要が好調に推移したことから、増収となりました。
- セラミックス事業は、電動車向けの軸受や基板用途の需要が好調に推移したことから、増収となりました。
- セパレータ事業は、自動車生産の回復に伴い下期は堅調に推移したものの、上期の需要低調の影響が大きく、減収となりました。

機能品セグメント全体としては、分離膜事業、セラミックス事業が好調に推移したことから、増収増益となりました。

## 樹脂・化成品

(年度)	億円		減収減益 前年度比 増減率
	2022	2023	
売上高	2,934	2,572	△12.3%
営業利益	26	24	△6.4%

## パフォーマンスポリマー&amp;ケミカルズ事業

- コンポジット事業は、自動車生産の回復により需要が回復傾向となったことから、増収となりました。
- ナイロンポリマー事業は、食品包装フィルム用途の需要が、海外の一部地域では堅調であったものの、総じて低調に推移したことから、減収となりました。
- カプロラクタム・硫安事業は、販売数量が需要減退により減少し、販売価格もベンゼンやアンモニア等原料市況の下落等により低下したことから、減収となりました。
- 工業薬品事業は、アンモニアの国内需要の低迷により出荷が低調となり、また国際市況下落に伴い販売価格も低下したことから、減収となりました。
- ファインケミカル事業は、競争激化により製品市況が下落し販売数量も減少したことから、減収となりました。

## エラストマー事業

自動車タイヤ向け等の国内需要が低迷しましたが、海外の出荷は順調に推移したことから、売上高は前期並みとなりました。

樹脂・化成品セグメント全体としては、アンモニア工場における隔年の定期修理はなかったものの、ファインケミカル事業や工業薬品事業の販売が低調に推移した影響等が大きく、減収減益となりました。

## 機械

(年度)	億円		減収増益 前年度比 増減率
	2022	2023	
売上高	969	969	△0.0%
営業利益	52	72	36.9%

- 成形機事業は、上期に自動車産業の設備投資が低迷した影響を受けたものの下期には回復し、またアフターサービスも堅調に推移したことから、増収となりました。
- 産機事業は、製品の販売が増加し、またアフターサービスも堅調に推移したことから、増収となりました。
- 製鋼事業は、国内外の需要減退により販売数量が減少したことから、減収となりました。

機械セグメント全体としては、成形機事業や産機事業は堅調に推移したものの、製鋼事業における減収の影響が大きく、売上高は前期並みとなりましたが、営業利益については、成形機事業、産機事業ともにアフターサービスが堅調に推移し、また製鋼事業において原燃料価格が下落したことから増益となりました。

## その他

(年度)	億円		増収増益 前年度比 増減率
	2022	2023	
売上高	731	805	10.1%
営業利益	26	45	75.2%

- 医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品の販売が堅調に推移し、また2022年12月に医薬品受託製造会社を買収した効果もあり、増収となりました。ロイヤリティ収入も増加しました。
- 電力事業は、石炭価格の下落に伴い売電価格も低下したことから、減収となりました。

その他セグメント全体としては、医薬品受託製造会社の買収やロイヤリティ収入増加など医薬事業堅調の影響が大きく、増収増益となりました。